

岐阜のアパレル縫製業の現状と課題

岩 坂 和 幸

はじめに

- 【I】 岐阜県繊維産業の発展の特徴とその縮小
 - 1. 岐阜県繊維産業の発展の特徴
 - 2. 岐阜県繊維産業の縮小
 - 【II】 岐阜アパレル縫製業の中国生産と“産地”崩壊の危機
 - 1. 岐阜アパレル縫製業の中国生産
 - 2. 岐阜アパレル縫製業の中国進出と“産地”の困難
 - 3. 岐阜アパレル縫製業の外国人研修生・実習生への依存
 - 【III】 岐阜アパレル縫製業の再生の模索と課題
 - 1. 日系中国縫製企業の課題
 - 2. 岐阜アパレル再生の模索
- おわりにかえて

はじめに

繊維産業は、素材部門に当る紡糸・繰り糸を担う川上部門、織・編・染色などの川中部門、それにアパレル・縫製に代表される川下部門の加工段階による3つの分野の業種で構成されると言われている。

繊維産業は、戦後間もない頃から戦前「在華紡」として展開した綿紡績資本が、国内過剰資本対策を背景に中南米に進出したのを最初に、60年代に入るとタイなどの外資導入策を契機に東南アジア地域に展開した。そして、60年代後半からは、台湾・韓国などに設置された輸出加工区に合織などの二次加工部門などが大々的展開を成した。80年代に入ると、国内の労働力不足、中でもキツイ・汚い・危険という3K労働分野における労働力不足から、アパレル縫製業の中国生産が加速していった。このアパレル縫製業の中国生産の先陣を切ったのが岐阜のアパレル縫製業であった。

繊維産業は、このように労働集約的であるため安価な労働力を活用する途上国型の、衰退産業として特徴づけられることが多い。川下をアパレル縫製に注目し過ぎるとそのようなイメージを拭えないが、繊維の川下分野は、自動車部品や航空機の複合構造材、ハイテク産業資材などの非衣料用として幅広く使用されている。アパレル縫製が川下部門の中心に位置づけられた繊維産業と違い、この非衣料分野の産業資材として、また川下分野としても繊維産業は、アメリカに次ぐ付加価値額を誇っている。特に、国内需要の3分の2(数量ベース)が非衣料用を占める合織は、新しい機能を付与することができるので、衣料用を含めた新素材としての開発が期待される

繊維である。このほかハイテク分野とも関連し、自動車や航空機の複合構造材としての今後の開発が期待される炭素繊維も存在する。こうした川上の繊維素材分野の繊維技術は世界的に屈指の水準を誇っており、しかもこうした分野を含め非衣料分野が今日3分の2を占めている繊維産業の現実には、衰退産業というイメージとは違っていることを強調しておきたい¹⁾。北京オリンピックの水泳において、日本の選手までがこぞってSpeed社の水着着用を迫られたことは、このような世界一を誇るハイテク繊維技術を持っていながらアパレルなどの川下分野への応用が遅れている日本の開発力の現実を見せ付けたようにも思われる。

ところで2年程前から衣料の販売不振がはじまり、雑誌でも“衣料大恐慌”“衣料全滅”といった特集が組まれる程昨年秋から深刻化している。『販売革新』2008年8月号で対前年同月比割れがはじまった時期を業態別に見ると、百貨店が2006年夏から、量販店が2006年春から、郊外SCが2007年秋からである。昨年秋以降だけでも、ユニクロを除けば、百貨店、スーパーに、しまむら、良品計画、ライトオンなど、いずれも対前年比割れが、月によって1割以上の落ち込みで、深刻度を増してきている。

【I】 岐阜県繊維産業の発展の特徴とその縮小

1. 岐阜県繊維産業の発展の特徴

岐阜県では、江戸時代から羽島方面の木曾川の堆積台地において茶や桑とともに繭づくりが盛んで、木曾川を挟んで対岸に広がる愛知の一宮や尾西地域と並んで生糸や綿が生産されてきた。したがって岐阜では、南部の綿、美濃縞、佐波^{かすり}などや、丹波や滋賀の長浜の縮緬と並び称された岐阜縮緬などが発展していた。加えて大垣を中心とする西美濃地域においては、揖斐川・長良川や地下水などの豊富な水と揖斐川電力によって、大正初期に近代的工業としての繊維工業の誘致の成功を契機に、大垣だけに限っても昭和10年までに21の繊維関連工場が操業した。

戦前の西美濃の三大工場と呼ばれたのは、大正3年操業の鐘淵紡績大垣工場（後藤紡績として操業、その後東洋毛織、東京毛織、合同毛織などの変遷を経て昭和11年に鐘淵紡績）、大正4年操業の大日本紡績大垣工場（摂津紡績大垣工場として操業、大正6年尼ヶ崎紡績と合併し大日本紡績＝ユニチカ）、大正11年操業の中央毛糸紡績であった。

また愛知県の旧尾西市や一宮市を中心に羽島郡など一部岐阜県を含む木曾川沿岸は、西陣と並ぶ織物産地を形成し、全国の毛織物生産量の9割近くを占めてきた²⁾。

以上概観したように、岐阜県は江戸時代から綿や、絹織物、緋などの織物が盛んであったところに尾州産地の一角を担って毛織物が展開、他方、大垣を中心とする県の西濃地域では紡績などの繊維工業の著しい展開を見た。この西濃工業の中心を形成した繊維工場は、戦後になると合成繊維技術の発展により合成繊維工場として再編・展開したが、近年、縮小・閉鎖の道を辿って

いった。

他方戦後では、国鉄岐阜駅前に古着を商う“ハルピン街＝バラック建商店街”から、既製服を中心とする岐阜アパレル縫製業が岐阜市を中心に発展し、東京・大阪に次ぐ一大産地を形成していった。

こうして岐阜県は、川上部門（紡糸・繰り糸）、川中部門（織・染色）、などを担う繊維工業に加え、アパレル縫製といった川下部門を備えた繊維産業が展開した全国有数の地域であった。

2. 岐阜県繊維産業の縮小

戦前から展開した紡糸・繰り糸部門や織・染色などのテキスタイル部門、それに二次製品であるアパレル縫製業など川上・川中・川下部門をもつ岐阜の繊維産業は、戦後の合織技術の発展のなかで川上部門の再編を迎え、その後次第に縮小の道を辿った。また産地を形成したテキスタイルやアパレル縫製などの分野も受注単価の下落、輸入品との競合、海外生産、労働力の相対的不足、経営者や従業員の高齢化等の事情から近年縮小の一途を辿ってきた。

繊維産業と言っても、前節で触れたように高分子化学に基礎を置く化学繊維分野は、自動車・電機・医療などの分野に幅広く応用されており、この分野に関連した西濃地域の繊維工業は活発な事業を展開している。だが、そうした分野を除いて、旧来からの川上・川中部門を担ってきた紡績・製糸・ねん糸や織・染色などの川中部門を担ってきた繊維工業は、著しい縮小を余儀なくされてきた（表-1）。

事業所統計によれば、1980年代半ばに3,535カ所あった事業所が2001年に約40%の1,408事業所、2006年に約28%の946事業所に、従業員数で30,347人がそれぞれ約36%の11,012人、約25%の7,594人に激減している。県内の戦前・戦後展開した大規模な繊維工業はほぼ姿を消し、今ではその跡地が大型商業施設となっているのは全国共通した風景である。

ところで、戦後産地を形成し、1970年代のオイル・ショックなど厳しい状況をかいくぐり、80年代を通じて順調に発展してきた岐阜アパレルも、バブル崩壊後の90年代以降は縮小方向に向かい、今や産地としての存続すら困難な状況に追い込まれている³⁾。

アパレル産業は、製品の企画・デザイン・販売を行うアパレル企業（衣服・身の回り品卸売業）とアパレル企業から受注し、裁断・縫製を行う縫製加工業（衣服・その他の繊維製品製造業）から成る。

縫製加工業に関係する事業所数・従業者数の推移を、順調に発展した1980年代半ばと中国生産をほぼ展開し終えた2001年、県内の産地が厳しい状況となる2006年との比較で見ると、事業所数が5,699から約61%の3,468へ、さらに2006年には約38%の2,184、また従業者数では1986年の36,608人が約50%の18,391人、2006年には約35%の12,759人に減少した。縫製加工業関係の倒産・廃業は、80年代半ばから事業所数、従業者数のいずれもが3分の1に激減してしまった。

次に、岐阜アパレル企業を「衣服・身の回り品卸売業」で見ると、アパレル企業も1986年か

表-1 岐阜県繊維産業〔製造業〕の事業所数・従業者数の推移

		S 61年(1986年)		H 3年(1991年)		H 13年(2001年)		H 18年(2006年)	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
★繊維工業		3,535	30,347	2,903	25,272	1,408	11,012	946	7,594
内 訳	製糸業	8	158	7	155	2	4	1	2
	紡績業	104	11,720	79	8,629	33	2,021	21	846
	ねん糸製造業	800	2,625	639	2,064	337	1,250	222	824
	織物業	1,776	6,650	1,437	5,437	653	2,656	411	1,786
	ニット生地製造業	323	2,299	290	2,150	70	440	48	232
	染色整理業	188	3,889	160	3,756	110	2,359	92	1,984
	綱・綱製造業	4	7	4	11	4	26	3	25
	レース・繊維製品製造業	61	290	55	239	29	100	20	76
	その他の繊維工業	271	2,709	232	2,831	170	2,156	128	1,819
★衣服・その他の繊維製品製造業		5,699	36,608	5,666	36,668	3,468	18,391	2,184	12,759
内 訳	織物製外衣・シャツ製造業	※4,867	※32,052	※4,746	※31,637	2,569	14,075	1,510	9,191
	ニット製外衣・シャツ製造業	※	※	※	※	25	669	62	557
	下着類製造業	※	※	※	※	15	83	7	52
	毛皮製衣服・繊維製身の回り品製造業	32	648	28	470	13	111	※※	※※
	和装製品・足袋製造業	※※	※※	※※	※※	24	96	19	48
	その他の衣服・繊維製身の回り品製造業	※※132	※※830	※※126	※※750	92	464	92	532
	その他の繊維製品製造業	658	3,078	766	3,811	670	2,898	494	2,379

※ 日本標準産業分類第11回改定による分類に従った。昭和61年及び平成3年の中・小・細分類では、「外衣製造業（和式を除く）」と「シャツ・下着製造業（和式をのぞく）」が、11回改定では「織物製外衣・シャツ製造業」、「ニット製外衣・シャツ製造業」、「下着類製造業」に分類されたので、合計して計上した。

※※ 昭和61年及び平成3年では、帽子製造業の項目があるが、平成13年では「その他の衣服・繊維製身の回り品製造業」の項目に含められたので昭和61年及び平成3年も「その他の衣服・繊維製身の回り品製造業」の中に集計した。「和装製品・足袋製造業」は、昭和61年及び平成3年については「その他の衣服・繊維製身の回り品製造業」の中に含められ、項目がない。「毛皮製衣服・繊維製身の回り品製造業」は、平成18年では「その他の衣服・繊維製身の回り品製造業」の細項目になっている。

〔資料〕 事業所・企業統計調査

〔出所〕 昭和62年度、平成5年度、平成17年度、平成19年度『岐阜県統計書』より作成。

ら2001年及び2006年までの間に事業所数でそれぞれ1,703事業所から1,254事業所、987事業所へ、従業者数でそれぞれ11,895人から9,318人、8,123人へ縮小している（表-2）。

だがその減少が、縫製加工業の減少と比較するとそれ程でもないのは、アパレル企業は、80年代末以降中国生産ないし委託生産した製品を輸入する製造卸に転じ、生き残りをかけたことによるものと思われる。このことは、減っているとは言え卸売業の製品販売額が依然高いことにも示されている。

岐阜の繊維産業は、縮小したとは言え90年代半ばまでは、県内最大の産業の位置を占めてきた。1994年の工業統計では、繊維の製品出荷額約5,600億円、アパレル企業の「衣服・身の回り品卸売業」出荷額約6,500億円、「繊維品卸売業」約1,700億円を合計すると岐阜県の繊維産業は、約1.4兆円の出荷額となり、県内最大の産業としての位置にあった。紡糸・繰り糸、テキス

表-2 岐阜県繊維産業〔商業〕の事業所数・従業者数の推移

	S 61年(1986年)		H 3年(1991年)		H 13年(2001年)		H 18年(2006年)		
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
★繊維・衣類等卸売業	1,997	14,147	2,032	16,150	1,412	10,650	1,222	9,054	
内訳	繊維品卸売業	294	2,252	268	2,441	158	1,332	135	931
	衣服・身の回り品卸売業	1,703	11,895	1,764	13,709	1,254	9,318	987	8,123
★織物・衣服・身の回り品小売業	4,777	14,576	4,778	15,467	3,734	12,837	3,317	12,521	
内訳	呉服・服地・寝具小売業	1,202	4,031	1,077	3,671	758	2,574	602	1,959
	男子服小売業	749	2,188	696	2,252	472	1,591	418	1,514
	婦人・子供服小売業	1,527	5,147	1,790	5,865	1,558	5,487	1,480	5,960
	靴・履物小売業	527	1,339	426	1,223	289	916	241	834
訳	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	772	1,871	789	2,456	657	2,269	576	2,254

〔資料〕 事業所・企業統計調査

〔出所〕 昭和62年度，平成5年度，平成17年度，平成19年度『岐阜県統計書』より作成。

表-3 岐阜県繊維産業〔製造業〕の製造出荷額

	S 61年(1986年)			H 4年(1992年)			H 18年(2006年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額 (万円)	事業所数	従業者数	製造品出荷額 (万円)	事業所数	従業者数	製造品出荷額 (万円)
繊維工業	3,359	28,427	41,228,213	2,671	22,144	41,913,530	241	6,186	13,288,362
衣服・その他の 繊維製品製造業	5,452	33,011	27,158,979	5,260	31,433	35,276,607	660	7,022	6,284,016
計	8,811	61,438	68,387,192	7,931	53,577	77,190,137	901	13,208	19,572,378

(注) 従業員3人以下は含まれない。

〔資料〕 工業統計調査

〔出所〕 昭和62年度，平成5年度，平成19年度『岐阜県統計書』より作成。

表-4 岐阜県繊維産業〔繊維・衣服等卸売業〕(商業)の年間商品販売額

	S 60年(1985年)			H 3年(1991年)			H 14年(2002年)		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額 (万円)	事業所数	従業者数	年間商品販売額 (万円)	事業所数	従業者数	年間商品販売額 (万円)
繊維品卸売業 (衣服・身の回り 品を除く)	248	2,146	16,410,905	268	2,441	20,348,522	162	—	7,508,176
衣服・身の回り 品卸売業	1,653	11,994	49,435,493	1,755	13,568	65,289,535	1,229	—	48,545,188
計	1,901	14,140	65,846,398	2,023	16,009	85,638,057	1,391	10,205	56,053,364

〔資料〕 商業統計調査

〔出所〕 昭和62年度，平成5年度，平成19年度『岐阜県統計書』より作成。

タイルなどの分野の急激な縮小からその製造出荷額は減少しているものの(表-3, 表-4), 2002年の「衣服・身の回り品卸売業」出荷額は約4,900億円, 「繊維品卸売業」出荷額が約750億円である。

岐阜アパレル企業は, 戦後国鉄岐阜駅前に誕生し, その後岐阜繊維問屋街を形成し, 発展して

表-5 JR 岐阜駅前問屋街 (社)岐阜ファッション産業連合会・会員数推移

4/1 現在	東部地区	中部地区	西部地区	計 (A) 多店舗計 (B)	対前年	外部会員数	会員総数
平成 10 年	275 (13)	183 (9)	273 (17)	731 (39)	▲63	179	910
平成 11 年	256 (9)	173 (9)	270 (14)	699 (32)	▲32	159	858
平成 12 年	242 (10)	164 (9)	255 (13)	661 (32)	▲38	149	810
平成 13 年	205 (10)	150 (8)	240 (12)	595 (30)	▲66	141	736
平成 14 年	191 (10)	144 (5)	217 (12)	552 (27)	▲43	128	680
平成 15 年	174 (12)	134 (5)	207 (9)	515 (26)	▲37	122	637
平成 16 年	156 (10)	128 (5)	196 (7)	480 (22)	▲35	120	600
平成 17 年	135 (11)	120 (4)	176 (5)	431 (20)	▲49	114	545
平成 18 年	120 (9)	111 (5)	166 (3)	397 (17)	▲34	110	507
平成 19 年	108 (8)	90 (4)	155 (3)	353 (15)	▲44	101	454

(注) 会員数の下の()の中の数字は多店舗会員数

【出所】 岐阜市商工観光部ファッション産業活性化室提供資料

表-6 JR 岐阜駅前問屋街空き店舗状況

	東部地区	中部地区	西部地区	計 (C)	対前年	空き店舗率 C/(A+B+C)% ^(注)
平成 10 年	122	60	69	251	60	24.6%
平成 11 年	110	76	67	253	2	25.7%
平成 12 年	123	62	65	250	▲3	26.5%
平成 13 年	90	70	88	248	▲2	28.4%
平成 14 年	71	64	75	210	▲38	26.6%
平成 15 年	80	62	107	249	39	31.5%
平成 16 年	80	78	112	270	21	35.0%
平成 17 年	96	85	112	293	23	39.4%
平成 18 年	103	98	119	320	27	43.6%
平成 19 年	109	107	121	337	17	47.8%

(※1) 空き店舗とは、空いている事が確認できる区切りを1店舗としている。

(※2) 空き地は空き店舗としていない。

(※3) 店舗は閉鎖されたが、ファッション関係以外のビルが建っていたり、再開発の計画対象となっている店舗は空き店舗としてカウントしていない。

(注) A, B の数値はそれぞれ上掲表-5 中の A, B の数値を指す。

【出所】 岐阜市商工観光部ファッション産業活性化室提供資料

いった。その問屋街のアパレル企業を会員とする(社)岐阜ファッション産業連合会の会員数も、これまで述べてきた状況から、業績不振による倒産・廃業が相次ぎ、平成 10 年 (1998 年) から平

成 19 年（2007 年）までの 10 年間だけでも 731 会員から半数以下の 353 会員（東部地区 275 会員 → 108 会員，中部地区 183 会員 → 90 会員，西部地区 273 会員 → 155 会員：他地域への転移も含む）に激減し，その減少傾向も歯止めがかからない状況である（表-5）。会員企業の減少とも関連して駅前問屋街の空き店舗も依然増加傾向にある（表-6）。岐阜駅周辺区再開発計画によって 2007 年 10 月にタワー 43 が駅前に完成した。再開発の進展によっては，空き店舗にファッション産業以外の業種が入居・参入の可能性も高く，駅前問屋街が益々様変わりしていくことが予想される。

【II】 岐阜アパレル縫製業の中国生産と“産地”崩壊の危機

1. 岐阜アパレル縫製業の中国生産

岐阜県の繊維産業の全体的構造の特徴を述べてきたが，以下では中小零細企業がその構成の主体を成す産地の問題を検討したい。

岐阜の産地という場合，一宮，尾西地域の毛織物産地の一角を成した羽島郡，岐阜駅前を中心に岐阜・笠松・関など周辺地域に広がったアパレル産地，関の刃物，多治見・土岐の窯業，高山の木工団地などが存在する。現在では主たる生産が中国などに移ってめっきり減少してしまったが，岐阜市伊奈波山周辺の岐阜ちょうちんなどもかつては産地と呼べたのかも知れない。

いずれにせよ産地は，① 同一製品ないしその類似品の生産・販売をしていること，② 経営主体の殆どが中小企業，③ 地理的に特定地域に集中・立地，④ 外部の大手企業でなく，殆どが地場の企業で経営されていること，⑤ 地産地消のような地場消費が主体でなく，製品は地域外に販売されていること，⑥ 地域内で社会的分業が成立していること，⑦ 当該地域の歴史と伝統に裏付けられていること，⑧ 概して地域ブランドが成立していること，などの特徴をもつ⁴⁾。

岐阜アパレル産地が，産地ブランドとして成立しているのかという問題はあるが，この産地を存亡の危機に追い込んだ最大の要因は，80 年代半ば以降開始された岐阜アパレル縫製業の中国展開である。岐阜アパレル縫製業の海外展開は，海外製品の流入との深刻な競合から開始されたということではない。

海外製品，中でも特に中国製衣料との厳しい競合関係が生まれたのは，岐阜・愛知＝名岐地区のアパレル縫製業が大量に中国での生産を展開したことによって，現地に進出した日本企業同士による生産条件の引き下げが起きた 90 年代末以降の話である。1980 年代半ばから 1990 年代末までの中国に進出した岐阜アパレル縫製業の中国生産の状況は，日本の工賃で受注し，中国の生産条件で生産が可能な段階であった。日本の工賃と中国の工賃との相当の差額がチャージマージンとして，岐阜の企業に生まれていた。しかし，初期進出企業の成功は，夥しい数の名岐地区同業者による生産の中国化を生み出すことになった。中国に進出した企業は，それまで県内で生産していた規模をはるかに上回る大ロットの生産・委託生産を行うため，それは次第に進出企業同

士の生産条件引き下げを誘発していった。その結果 2000 年には、中国の工賃が、日本の工賃水準となってしまいう程に国内の工賃水準の低下を引き起こし、日本と中国での工賃格差がチャージマージンとしては出なくなる事態に突入していった⁵⁾。したがって、岐阜アパレル産地が海外製品の流入と競合という場合、より正確な表現では、この段階でのブーメラン的特質からくる受注単価の切り下げに伴い、産地生産の継続の困難として顕在化した事態を意味している。

次に、産地の存続に著しい困難をもたらした岐阜アパレル縫製業の中国生産について触れておこう。

アパレルを含む繊維の労働集約的二次加工分野は、1960 年代以降、台湾・韓国などの輸出加工区を中心に海外生産を活性化させていった。1965 年高雄加工区、71 年台中加工区、72 年楠梓加工区など台湾に設置された加工区の中心的産業は、日本の労働集約的な電子と衣装（ニット、編物類）が殆どであった。台湾の成功から馬山加工区（輸出自由地域）を設置した韓国でも、その進出企業数の約 3 分の 1 は日本の繊維関係であった。台湾・韓国の加工区での生産は、カッターシャツ、メリヤスシャツ、ジャケット類、女性物下着類、紳士用スラックスなどであった。より岐阜の産地と競合するような紳士服、紳士用スラックスなどの生産が韓国で始まってはいた。当時の加工区で生産される製品との価格面での競合は、底流にあったとは言え、婦人物が圧倒的割合を占める岐阜の産地にあつては、しかもその市場が拡大途上にあつたため、80 年代ではそれ程の脅威にはならなかった。

岐阜アパレル縫製企業の進出地域として最初に選ばれた地域は、上海、上海に隣接する長江の対岸で古くから織物・染色の産地集積でもあった南通、サンテイ衣料が進出した長江沿岸の湖北省黄石市などであった。

アパレル縫製業は、80 年代半ば以降大挙して中国に進出した。注目すべきは、その大半を中小の縫製業者が占めていることである。中でも最も早くから積極的に進出したのは名岐地区（愛知・岐阜）の中小縫製企業であった。第 1 号は、1985 年、湖北省黄石市に進出した刃物の産地でも有名な関市のサンテイ衣料(株)であった。このサンテイ衣料(株)の後に、同じ関市の中小縫製企業である三輪縫製(株)（トワロンド）、櫻井縫製(株)、大須賀ソーイング(株)（2004 年倒産）が続き、これら先発組の成功が後の数多くの中小縫製業者の中国シフトを喚起することとなった。

2005 年 8 月末現在、中国で操業する名岐地区のアパレル縫製業は、(株)リサーチセンターの調べによれば 279 社（ミシン関係は除外）である（表-7）。岐阜県の企業が 178 社、愛知県企業が 101 社。この 279 社の半数近くは 90 年代半ばまでに進出した。また 2000 年以降も進出が増加する傾向にある。進出地域は、上海市のほか、南通市、昆山市、通州市、蘇州市、常州市などを擁する江蘇省や、浙江省、山東省などに集中している（表-8）。同社による 1994 年末現在の調査では、1985 年から 1994 年末までの 10 年間で進出した中国日系繊維企業は、アパレル縫製業が 131 社、生地や附属品などの周辺産業が 32 社、合計 163 社であった。2002 年末現在の調査（221 社〔ミシン関係は除外〕、岐阜県の企業が 143 社、愛知県企業が 78 社）の進出企業数とこれを比較すると、94 年末現在で調査した 85 年から 94 年末まで進出した企業のなかで、少なくとも 44 社、つまり進

岐阜のアパレル縫製業の現状と課題（岩坂）

表-7 名・岐地区アパレル縫製企業の中国進出状況（2005年8月末現在）

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	不明	合計
岐阜県	2	0	3	2	1	5	14	12	14	21	10	10	6	2	2	15	10	13	5	11	17	3	178
愛知県	1	0	1	2	1	2	4	14	10	10	10	2	5	2	2	3	7	5	6	10	4	—	101
合計	3	0	4	4	2	7	18	26	24	31	20	12	11	4	4	18	17	18	11	21	21	3	279

（注）進出数は、『2003年版』の中国工場数に『2005年版』で明らかになった2002～2005年半ばまでの間に新たに進出した工場・企業数を追加したものである。したがって、大須賀ソーイング(株)のような2003年以降倒産・撤退した工場も少なからず含まれている。『2005年版』の調査は2005年3月～8月に実施されたものである。

【出所】(株)リサーチセンター『中国日系繊維企業2003年版』(2003年5月),『同2005年版』(2005年11月)から作成。

表-8 名・岐地区アパレル縫製企業の海外進出（2005年8月末現在）

年度	進出企業名(A:合併 B:独資) (注1)(注3)	件数	進出国・地域
85	岐 (株)サンテイA, (株)サンテイ(サンエス)A	2	湖北省黄石市2 江蘇省南通市1
	名 日本ハイモ工業(株)A	1	
86	岐 —	0	—
	名 —	0	
87	岐 (株)サンテイ(サンドラ)A, 櫻井縫製・(株)サンテイ・(株)三輪縫製A(注2), 大須賀ソーイング(株)A	3	江蘇省南通市1, 上海市2 上海市1
	名 タジマ工業N	1	
88	岐 大須賀ソーイング(株)B, (株)トアロンドA	2	江蘇省蘇州市1, 江蘇省南通市1 上海市1, 大連市1
	名 豊島(株)・セイコー産業A, 中興郡産富田・蝶理(株)A	2	
89	岐 カワボウ(株)A	1	北京市1 江蘇省昆山市1
	名 富田(株)・室谷・中興郡産富田A	1	
90	岐 (株)サンテイ(サンドラ)A, (株)創作A, (株)ファッションホンダ・(株)サンテイA, (株)ミツワ・(株)飛馬A, 岐阜武A	5	上海市2, 江蘇省南通市1, 江蘇省南通市1, 江蘇省昆山市1 江蘇省南通市1, 上海市1
	名 伊藤既製服(株)・イトウソーイングA, 光洋毛糸N	2	
91	岐 (株)アオ・兼松B, 荒井(株)・木村衣料B, ウスイコーポレーション(株)A, エステートティエスA, (株)エンヤB, (株)小島衣料A, サンワイA, (株)トワロンドA, 二幸(株)A, (株)ファッションサンコーA, ミマス香港B, (株)美山衣料A, (株)ユニオンB, (株)ロックスB	14	江蘇省南通市3, 広東省深圳市2, 江蘇省昆山市2, 上海市3, 湖北省黄石市1, 江蘇省蘇州市2, 江西省南昌市1 江蘇省昆山市1, 江蘇省南通市1, 香港1, 上海市1
	名 名古屋商事(株)A, モード被服A, モリリン(株)B, 富田(株)・中興郡産富田A	4	
92	岐 (株)アスメックスA, ウィンディクスB, (株)奥田縫製・住友商事・二幸(株)A, スター産業(株)A, 二幸(株)・美都アパレルA, 二幸(株)・ラブリクイーン・(株)ムトー衣料A, (株)ミツワA, (株)三木毛織B, 湯峰ソーイング(株)A, ヨシヤス(株)B, (株)岐阜武B, (株)岐阜武・興和A, (株)サンテイ(サンティクス)A	12	江蘇省昆山市1, 広東省深圳市1, 上海市5, 湖北省黄石市1, 江蘇省南通市1, 江蘇省昆山市1, 江蘇省南通市1, 天津市経済技術開発区1 江蘇省太倉市1, 大連市2, 北京市2, 江蘇省無錫市1, 香港1, 上海市2, 江蘇省南通市1, 河北省秦皇島市1, 江蘇省昆山市1, 遼寧省普蘭店市1, 江蘇省常熟市1
	名 河田フェザー(株)B, ジャスト(株)・三井物産A, (株)ジャバーナB, 鈴丹A, 谷津(株)・住友商事A, 豊島(株)・(株)アイエムA, (株)オンワード樫山A, (株)ファシック・カキウチ(株)A, 富田(株)・青山商事・中興郡産富田A, オリムパス製糸・三山・カネボウ合繊N, 興和N, 澤田紡績N, 松井手袋製造N, ミユキ洋服N	14	
93	岐 (株)イトーフアッションA, 大橋衣料(株)A, (株)カノウ・蝶理A, (株)小島衣料A, (株)サンテイ・丸紅A, (株)創作A, (株)田幸・(株)パールスティック・三井物産B, 二幸(株)・シープロダクトA, 二幸(株)・兼松・(株)ロンチェスター・(株)エスポワールA, (株)松夫A, (株)ミツワA, (株)光明縫製B, (株)ロックスA, (株)ワールドユニオンA	14	江蘇省常州市2, 上海市6, 湖北省黄石市1, 江蘇省南通市1, 内モンゴル自治区1, 大連市1, 江蘇省海門市1, 江蘇省金壇市1 香港1, 江蘇省常州市2, 上海市1, 江蘇省江陰市1, 江蘇省如皋市1, 北京市1, 大連市1, 天津市1, 浙江省寧波市1
	名 石田(株)B, 金山ファッションプレスA, (株)竹織B, 日本毛織(株)・丸紅・中伝毛織B, 丹羽幸(株)・NI 帝人商事(株)・井上インテリアA, 富田(株)・(株)GSIクレオスB, 富田(株)・中興郡産富田A, 高木製綿N, 友商N, 三井紙工N	10	

年度	進出企業名 (A:合併 B:独資)	件数	進出国・地域
94	岐 名	21 10	江西省九江市1, 上海市5, 江蘇省南通市4, 江蘇省無錫市1, 北京市3, 江蘇省昆山市3, 江蘇省蘇州市1, 山東省青島市1, 浙江省寧波市1, 江蘇省江陰市1, 北京市1, 広東省揭東縣1, 吉林省特惠市1, 上海市2, 山東省済南市1, 江蘇省昆山市1, 福建省福州市1, 浙江省平湖市1, 広東省湖陽区1
	岐 名	10 10	江蘇省昆山市1, 上海市3, 江蘇省嘉興市1, 山東省諸城市1, 安徽省合肥市1, 浙江省金華市1, 浙江省寧波市1, 吉林省1, 山東省済南市1, 山東省青島市1, 上海市4, 江蘇省揚州市1, 浙江省寧波市1, 浙江省桐郷市1, 江蘇省蘇州市1
95	岐 名	10 10	江蘇省南通市2, 江蘇省昆山市1, 湖北省黄石市2, 江蘇省張家港市1, 上海市3, 江蘇省蘇州工業区1
	岐 名	2 2	上海市1, 江蘇省江陰市1
96	岐 名	10 2	福建省廈門市1, 山東省済南市1, 湖北省大冶市1, 江蘇省南通市2, 江蘇省昆山市1
	岐 名	6 5	山東省海陽市1, 上海市1, 江蘇省南通市1, 香港1, 濰城区1
97	岐 名	2 2	上海市1, 江蘇省蘇州市1
	岐 名	2 2	浙江省寧波市1, 大連市1
98	岐 名	2 2	江蘇省昆山市1, 江蘇省南通市1
	岐 名	2 2	浙江省寧波市1, 上海市1
99	岐 名	2 2	江蘇省常州市2, 上海市5, 湖北省黄石市1, 江蘇省金壇市1, 江蘇省南通市2, 江蘇省南京市1, 浙江省奉化市1, 江蘇省南通市1, 浙江省桐郷市1
	岐 名	3 3	上海市1, 浙江省桐郷市1, 大連市1
00	岐 名	15 3	江蘇省嘉興市1, 江蘇省南通市1, 浙江省嘉善県1, 江蘇省南通市2, 江蘇省昆山市1, 上海市4
	岐 名	10 7	江蘇省常州市1, 福建省南安市1, 江蘇省昆山市2, 大連市1, 上海市2
01	岐 名	13 5	江蘇省南通市2, 上海市2, 江蘇省常州市1, 寧夏回族自治区1, 江蘇省昆山市1, 江蘇省南通市2, 浙江省平湖市2, 遼寧省大連市1, 香港1
	岐 名	5 6	山東省青島市2, 江蘇省太倉市1, 上海市1, 広東省深圳市1
02	岐 名	5 6	山東省青島市1, 上海市2, 江蘇省南壺市1, 江蘇省常州市1
	岐 名	5 6	上海市3, 山東省青島市3
03	岐 名	5 6	
	岐 名	5 6	

岐阜のアパレル縫製業の現状と課題（岩坂）

年度	進出企業名 (A:合弁 B:独資)	件数	進出国・地域
04	岐 名	11	江蘇省南通市 3, 上海市 3, 山東省済南市 1, 浙江省寧波市 1, 山東省青島市 2, 江蘇省太倉市 1
	岐 名	10	上海市 5, 江蘇省南通市 1, 安徽省馬鞍山市 1, 遼寧省大連市 1, 江蘇省通州市 1, 浙江省寧波市 1
05	岐 名	17	上海市 3, 山東省青島市 2, 山東省煙台市 1, 江蘇省金壇市 2, 江蘇省東台市 1, 安徽省銅陵市 1, 丹東省 1, 天津市 1, 遼寧省大連市 2, 広東省東莞市 1, 江蘇省常州市 1, 江蘇省泰興市 1
	岐 名	4	山東省青島市 1, 江蘇省江陰市 1, 山東省即墨市 1, 山東省煙台市 1
不明	岐 名	3	吉林省白山市 1, 上海市 1, 広東省東莞市 1
	岐 名	—	—
岐阜県		178	
愛知県		101	
		279	

(注1) この表の進出企業名は、『2003年版』の調査で中国に進出していたものに、『2005年版』で調査された2002年～2005年半ば迄に進出した工場・企業を追加したものである。このなかには、大須賀ソーイング(株)のように2003年～2005年の期間に倒産・撤退した工場も若干数含まれている。『2005年版』の調査は2005年3月～8月に実施された。

(注2) 櫻井縫製・(株)サンテイ・(株)三輪縫製によって1987年3月南通時装有限公司が中国との合弁で設立されるが、1995年末に3社それぞれが中国との合弁として独立する。3社は、南通櫻井有限公司、貴都有限公司(三輪)、南通三泰有限公司(サンテイ)である。その後、1999年に南通三泰有限公司は撤退したので、『中国日系繊維企業2003年版』では、1995年南通櫻井有限公司進出となっている。ここでは、1987年3社による合弁として修正し、集計した。

(注3) ブラザー工業(株)や東海工業ミシンのような、ミシン及び刺繍ミシン及び同部品関連の生産工場は除外した。

【出所】株式会社リサーチセンター『中国日系繊維企業2003年版』(2003年5月)、『同2005年版』(2005年11月)から作成。

出した企業の4分の1は何らかの理由で撤退を余儀なくされた。

中国進出日系繊維企業が中国で雇用している現地従業員(日本人を除く)の概数は、2002年末の調査で集計すると、岐阜地区の143社中回答している134社の総数が58,897人、愛知地区の進出企業78社中回答した42社の雇用数が14,764人、合計73,661人にのぼる。岐阜県内についてみると、縫製業がカウントされる「衣服・その他の繊維製品製造業」では、ピークの1991年から2001年までの10年間で従業者数を18,272人減らしたのとは対照的に中国では58,897人の雇用を増大させた。現地企業1社当たりの平均従業員数も、1994年末現在の調査では約300人であったが、2002年末現在の調査では約419人で、この間従業員規模数が拡大している。また、岐阜県の進出企業の1社当たりの平均従業員数が約440人であるのに対し、愛知県のそれは約352人である。県内でパートを含め従業員10～40人規模の縫製業を営んでいた企業が中国に進出すると、日本の10倍から20倍の従業員規模の工場を運営していることを意味する。

2. 岐阜アパレル縫製業の中国進出と“産地”の困難

中国生産に踏み切った岐阜アパレル縫製企業の平均的像は、従業員規模（フルタイムの女性パート労働を含む）10～40人規模の企業である。この企業が、中国に渡るとそれまでの従業員平均規模440人の工場を構えることになる。

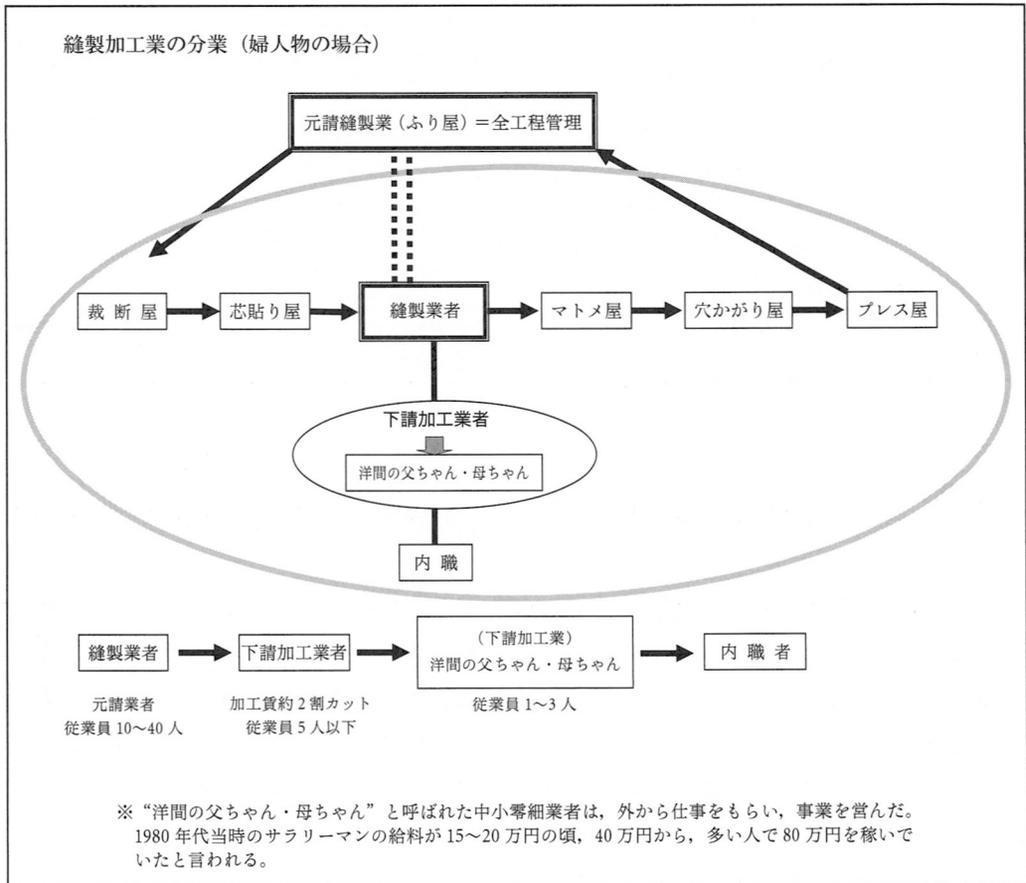
婦人服の縫製を例に岐阜アパレル縫製業の分業構造の特徴を示すと以下のようなものである。アパレルメーカー（衣服・身の回り品卸売業）が製品の企画・デザイン、販売を行い、縫製業者はアパレルメーカーから縫製の仕事を受注する。この縫製業者は元請縫製業で、製品の分業工程を担う担当業者に仕事を分割依頼することから「ふり屋」と呼ばれてきた。まず、問屋であるアパレルメーカーが生地や附属品を手配する。「ふり屋」は受注した仕事をまず「裁断業者」→「芯貼り業者」→「縫製業者」の順で依頼する。縫製では、量産できる部分と複雑な熟練を要する工程に分けられ、量産できない複雑で熟練を要する作業はベテランの内職に回る。紳士物スーツの上着の縫製工程なら、ポケット、襟など部分加工の工程が多くなる。部分加工されたものを製品として縫製し、最後にミシンなどで量産できない「まとめ縫い」という工程を行う。例えば、スーツの場合、肩の裏の部分や袖の裏地を表地に縫い付ける部分などで、ミシンを使えない作業工程である。高級な紳士物スーツの上着では、まとめ縫いの工程が非常に大きくなる。この縫製が済むと、ボタンをとめる穴の穴かがりミシンで行う専門の業者に依頼し、出来上がった製品をプレス業者でプレスして、最後に元請の縫製業者が検品・修正してアパレルメーカーに納品する。

岐阜アパレル縫製業は、大雑把に言って以上のような分業構造によって成り立ってきた（図-1）。アパレル企業や元請縫製業が、中国生産に踏み切ると従来の岐阜の工場の10倍以上の従業員規模の工場となるのは、中国には日本のように細かく分かれた分業構造は存在しないし、たとえ存在したとしても日本のような分業の取引慣行に組織することは絶望的である。他方日本から零細なそれら加工業者を引き連れて行くことも無理であろう。したがって、中国では、岐阜の殆どの分業工程を備えた工場の設立が不可欠となり、規模が10倍以上の工場となる。

中国進出を果たした岐阜の縫製業第1号である関市のサンテイ衣料(株)、櫻井縫製、三輪縫製の3社が中国側との合弁で1988年に上海に近い南通市に設立した何通時装有限公司から1994年末に3社に分割し、そのひとつの合弁企業（後に独資に移行）である南通櫻井有限公司の工場を紹介しよう⁶⁾。南通櫻井では、マトメ部が従業員数の多さから、それが日本の「マトメ縫い」を担当する工程なのかははっきりしないが、設備から裁断・芯貼り・縫製・プレス・検査などの殆どの工程を備えていることが分かる（表-9）。

南通櫻井は、従業員規模300人程度の中小規模の企業である。岐阜県の中国生産第1号のサンテイ衣料は海外工場の総従業員数は8,700人にもなる（表-10）。ボリュームの大きなアイテムの生産が岐阜から中国へ移管されれば、その分岐阜での生産量は激減し、岐阜の縫製加工業の分業構造も存立が困難な状況に追い込まれていく。

図1 縫製加工業における分業と“洋間の父ちゃん・母ちゃん”



【出所】 (株)下平・代表取締役社長下平治氏へのインタビューから。

表-9 南通櫻井有限公司の従業員・設備・生産規模（1998年3月12日現在）

従業員	設備	生産規模
上衣部	110名 本縫ミシン	81台 紳士物ジャケット 300着/日
ズボン部	96名 特殊ミシン	43台 同ズボン 650本/日
マトメ部	50名 裁断台	
プレス・出荷	30名 芯貼り機	
		ハンドナイフ
		ローラー式検針機
計	286名	

【出所】 藤井光男編著『東アジアにおける国際分業と技術移転』ミネルヴァ書房、2001年、pp.388-389。

表-10 サンテイグループ

		従業員数		業 務 内 容		
		国 内	海 外	業 務 ・ 品 目		生 産 量
サン テイ グ ル ー プ	サンテイ	12名		貿易・総務経理事務		
	サンテイクス	55名	3,800名	紳士スーツ・コート・ジャケットの生産		110万着
	サンドラ	9名	2,200名	紳士スラックス・カジュアルスラックス		300万着
	サンエヌ	17名	2,300名	婦人スーツ・コート・フォーマルジャケット・ブラウス・パンツ		125万着
	サンタイ	40名	400名	スーツ・ジャケット		24万着
	小 計	133名	8700名			
合 計		8,833名				559万着
総 売 上				114億円		

【出所】株式会社リサーチセンター（岐阜）『リサーチセンター 夏季特集号』2008年8月。

3. 岐阜アパレル縫製業の外国人研修生・実習生への依存

アパレル縫製業が中国生産へ傾斜していくなかで、残された分業工程を担ってきた縫製加工業者は、受注量の減少と受注単価の引き下げから存立が難しくなり、外国人研修生制度の活用には活路を見出そうとした。全国に先がけて岐阜アパレル縫製業が中国生産を開始したこともあり、この分野で外国人研修生制度の活用をめざしたのも岐阜が全国に先がけていた。

岐阜アパレルが、外国人研修生制度に深く依存していること、とりわけ苦境に立たされた“洋間の父ちゃん・母ちゃん”と呼ばれた零細な縫製下請加工業者の生き残りをかけた組織化と結びつき活用されている実態を前掲の拙稿において紹介した。

「ふり屋」と呼ばれる元請縫製業者（従業員10～40人）の下に従業員5人以下の下請加工業者があり、さらにその下に従業員1～3人の“洋間の父ちゃん・母ちゃん”と呼ばれた零細な縫製下請加工業者が存在する。これら“洋間の父ちゃん・母ちゃん”と呼ばれる多数の零細業者を組織し、廃業寸前の会社法人なども活用して、より多くの研修生・実習生の受け入れを図り、匠の技としての岐阜の高い縫製加工技術を研修生・実習生を活用しながら存続させようとする(株)下平グループの取り組みが注目される。

県内の中国人研修生・実習生の最大の受け入れはアパレル縫製業である。アパレル縫製業の研修生・実習生の受け入れには3つの大きな受け皿がある。いち早く中国生産に乗り出したサンテイ衣料や櫻井縫製、三輪縫製などが加盟する関既製服協同組合、“洋間の父ちゃん・母ちゃん”を組織化する下平グループによる日中ファッション研究協同組合（19社）・岐阜服装ネットワーク協同組合（32社）・岐阜ファッションネットワーク（23社、但し2005年当時。運営上の問題から2006年半ば以降この3つの組合は研修生受け入れを停止。研修生受け入れ事業は、その後新しく設立された東海有和ファッション協同組合、東海美創協同組合、東海縫研サポート協同組合が実施）、それに岐阜ソーイング協会関連の3つである。

表-11 研修生・実習生（特定活動）登録者数（平成18年末現在）

	在留資格別（研修・特定活動）《中国人登録者のみ》						在留資格別（研修・特定活動）《総数》					
	研 修		特 定 活 動		計		研 修		特 定 活 動		計	
	H 17 年 末	H 18 年 末	H 17 年 末	H 18 年 末	H 17 年 末	H 18 年 末	H 17 年 末	H 18 年 末	H 17 年 末	H 18 年 末	H 17 年 末	H 18 年 末
愛 知	2,903	4,686	3,617	4,935	② 6,520	② 9,621	4,632	7,158	6,916	8,525	11,548	15,683
岐 阜	3,205	4,321	6,690	6,818	① 9,895	① 11,130	3,588	4,863	7,399	7,615	10,987	12,478
東 京	826	990	1,489	1,488	⑧ 2,315	⑧ 2,478	1,527	1,736	6,109	6,952	7,636	8,688
茨 城	2,620	2,811	2,823	3,489	③ 5,443	③ 6,300	3,187	3,573	3,778	4,476	6,975	8,049
広 島	1,739	2,778	2,017	2,530	④ 3,756	④ 5,308	2,331	3,869	3,056	3,679	5,387	7,548
静 岡	1,715	2,130	1,944	2,300	⑥ 3,659	⑥ 4,430	2,887	3,559	3,411	3,916	6,298	7,475
三 重	1,370	2,218	2,176	2,560	⑦ 3,546	⑤ 4,778	1,875	2,982	3,408	3,676	5,283	6,658
大 阪	954	1,274	1,630	1,808	⑯ 2,584	⑮ 3,082	1,667	2,192	3,219	3,553	4,886	5,745
埼 玉	1,280	1,593	1,345	1,708	⑩ 2,625	⑫ 3,301	1,947	2,457	2,667	3,133	4,614	5,590
千 葉	1,376	1,832	2,151	2,338	⑧ 3,527	⑦ 4,170	1,798	2,294	3,025	3,199	4,823	5,493
兵 庫	975	1,409	2,233	2,410	⑩ 3,208	⑨ 3,819	1,521	2,126	3,019	3,308	4,540	5,434
岡 山	1,210	1,700	1,561	1,812	⑫ 2,771	⑪ 3,512	1,500	2,119	1,932	2,291	3,432	4,410
愛 媛	1,426	1,305	2,301	2,623	⑤ 3,727	⑧ 3,928	1,569	1,532	2,444	2,798	4,013	4,330
福 井	1,207	1,348	2,196	2,369	⑨ 3,403	⑩ 3,713	1,322	1,476	2,384	2,552	3,706	4,028
神奈川	895	1,006	754	966	1,649	1,972	1,598	1,788	1,967	2,224	3,565	4,012
長 野	950	1,196	1,072	1,311	2,022	⑰ 2,507	1,452	1,838	1,811	2,005	3,263	3,843
富 山	969	1,414	1,650	1,809	⑮ 2,619	⑭ 3,223	1,191	1,662	1,866	2,065	3,057	3,727
北海道	1,068	1,387	1,715	1,883	⑱ 2,783	⑬ 3,270	1,195	1,525	1,956	2,178	3,151	3,703
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
総 数	37,154	52,901	60,361	68,531	97,515	121,432	54,107	70,519	87,324	97,476	141,431	167,995

【出所】 平成18年度及び平成19年度入管資料から作成。

こうしたアパレル縫製業による大量の研修生・実習生受け入れから、平成15年頃までは研修生・実習生の総数においても、また中国人に限った研修生・実習生の受け入れ数においても、岐阜県が全国1位であった。しかし、その後研修生・実習生の受け入れ総数では、愛知県が岐阜県を抜き全国1位となっている（表-11）。これは、近年自動車部品企業において、研修生・実習生の積極的活用がはじまったのを反映したものである。岐阜アパレル縫製業が依存する中国人研修生・実習生で言えば、その数は平成18年度末現在で研修生4,321名、実習生6,818名、計11,130名で、愛知県の総数（それぞれ4,686名、4,935名、計9,621名）を上回り、岐阜県のそれが依然全国1位にある。

【Ⅲ】 岐阜アパレル縫製業の再生の模索と課題

1. 日系中国縫製企業の課題

岐阜アパレル縫製業は、アパレル製造卸と呼ばれるアパレル企業、元請縫製業を営んでいたが生産機能を中国等に移転した日系縫製業、産地を形成している縫製加工業者で構成されている。縫製業の中国への展開は、産地としての存続の問題をもたらしているだけではない。大挙して中国に進出した日系縫製企業にとっても極めて深刻な事態が訪れている。

上海、青島、大連などの都市部や沿岸部などの著しい経済発展により人件費が上昇している。加えて、前述のように百貨店、量販店が2年程前からかつてないほどの販売不振に陥っている。特に高級品の落ち込みが大きい。労働集約的産業のため人件費上昇の直撃を受けているが、販売不振から、この上昇分を価格転嫁することができず、日系縫製企業はコスト割れで経営が成り立たない事態に追い込まれてしまっている。

中国政府は、沿岸部と内陸部との経済格差の縮小から、労働集約的な日系縫製企業に対して、優遇税制などを使いながら内陸部への移転の指導を強めてはいるが、小島衣料やサンティグループなど一部の大手企業を除けば、多くの日系縫製企業は、この間に採算割れの深刻な事態が続いたことから、工場を移転する資金的余裕すら無くしている。特に、日系縫製企業は、合弁形態が非常に多い(表-8)。合弁企業の場合、機械を移動できないため、移転するとなると新たな工場を建設するのと同等の最低でも数億円という投資を要するので、現状では移転したくてもできない状況に追い込まれている。

2004年末の多国間繊維協定(MFA)の失効に伴う繊維貿易の自由化によって、インド・中国などからの欧米への輸出増加から、中国国内市場と中国からの第三国輸出を目的とした対中投資が拡大傾向にあるものの、チャイナリスクの回避から、中国に投資をする場合敢て集中せず他の国にも投資を行い、リスクの分散化を図るという意味でのチャイナ・プラス・ワンを踏まえた日本・中国・アセアンでの分業体制の構築が叫ばれてきた⁷⁾。現在ではサンティグループのなかの紳士ズボン・カジュアルスラックスのサンドラがベトナムに工場を持っており、またサンティグループは紳士物ズボンとレディスパンツの生産を目的とした株式会社サンティ・ラオをラオスに設立し、2008年5月に生産を開始した⁸⁾。また湯峰ソーイングは、2000年4月ベトナム・ハノイにイオン向けスーツを主体に、メンズカジュアル(シンプルライフ主体)、ダウンジャケットの生産工場を設立した。湯峰ソーイングの場合は、設立後に困難が続いたものの生産体制も整い、チャイナリスクから生産の引き合いも増え、1ライン22名の15ラインの生産体制を築いている⁹⁾。

このようなサンティグループや湯峰ソーイングのように中国での生産体制を築き上げ、生産の棲み分けを実施できる一部のメーカーを除けば、中国に縫製工場を有する大多数の岐阜アパレル

縫製企業がベトナムに進出するとなると、紡績・染色整理・織物産業等の欠如から素材を中国・タイ・日本から持ち込まなければならず、それに物流関係の悪さも加わるのでその分生産のリードタイムが長くなる。中国に代えてベトナムで生産するとすれば、現状ではリードタイムの長さからシーズン性が求められるレディース衣料の生産は無理で、シーズン性が少ない紳士服や冬物コートなどの生産にしか向かない。ベトナムの生産を中国のそれと比較すると、ベトナム生産の利点は中国より安い人件費だけである。レディース衣料が中心の岐阜アパレル縫製業にとっては、現状ではベトナム生産（ラオス・カンボジアも）の利点は見出せないと考える企業が多い。

したがって中国に進出した岐阜アパレル縫製企業の多くにとっては、他に投資する余力も残っていないと、中国に代わる生産国を求めるよりも、中国の安い素材を使い、中国で加工したほうがまだ生き残れる可能性があると考え、如何にしたら中国で生き残れるのかを模索する企業と、他方でコスト割れに耐え切れず国内回帰する企業への二極分化がはじまっている。しかし国内回帰した場合、大規模な従業員数の中国工場と異なり、研修生・実習生を活用した従業員 30～40 人の企業として生き残る方法しか残されていない。

2. 岐阜アパレル再生の模索

岐阜アパレル産地が衰退に向かうなかで 2005 年頃から岐阜アパレル再生の方向を探る動きがはじまっている。地域ブランド化に岐阜アパレル再生の方向を求め、「岐阜型インパナトーレ」設立をめざす動きである。その方向を、『繊維産業の地域ブランド化促進のための調査事業報告書』（財団法人中部産業活性化センター、2006 年 3 月）から紹介しよう。

岐阜アパレル再生のための地域ブランド化の検討を、この報告書では、主に ① ブランドとはどのようなものであり、岐阜のブランド化の遅れの原因は何か、② 再生のカギである地域ブランドとは何か、地域ブランドを創造するものとしてイタリア・プラートのインパナトーレ (Impanatore) の導入、③ 岐阜アパレルを前面に打ち出したブランド化は困難、新しいブランドの方向と、その主体としての「岐阜型インパナトーレ」の設立、の順序で行っている。

まず、ブランド、ブランディングは、「将来の製品特性や機能などによらず、デザイン・カラーリング・質感などの人間の五感を刺激する要素、人間的暖かみなどの感性や生活価値観など、機能に還元しきれない魅力によって市場をつかみ、これを中心として商品開発、販売等の企業活動を展開しようとするもの」と定義した上で、岐阜のブランド化の遅れを、① 事実・特徴（製品サービス、技術などの特徴）、② 機能価値（物理的、機能的な効果）に偏り、③ 情緒価値（ブランドから感じられる感覚や気分）、④ 社会・生活価値（ブランドから得られる生活スタイルや自己表現）に対する志向が希薄であったことに求めている。

次に、「地域に対する消費者からの評価」であり地域がもつ無形資産のひとつが地域ブランドであり、それは、地域イメージを構成する地域そのもののブランド (RB=Regional Brand) と地域の特性を活かした商品ブランド (PB=Product Brand) から構成され、この 2 つがバラバラでな

く、両方が存在していることが重要である。こうしたブランド化を志向するに当たって、イタリアのプラート市においてデザイン能力を獲得して独自の製品を市場に投入し、イタリアのファッション性と多様性を小企業の分業体制において実現する中核的役割を担ったインパナトーレの存在に注目している。

だが、岐阜アパレル自体はマイナスイメージに繋がるので岐阜アパレルを前面に打ち出すブランドは困難である。岐阜ブランドをイメージさせない新しいブランドを創るには、全く新しい商品開発を行い、そこにブランドをかぶせることである。それには、従来型の生産システムとは異なる新しい生産・販売システムを構築することが必要で、それが「岐阜型インパナトーレ」である。「岐阜型インパナトーレ」は、地域で地域の企業が共同で商品開発を行い、その商品をブランド化し、それを将来地域ブランドにまで高める。LOHASをテーマに天然繊維を使用した新商品開発のためのブランドコンセプトとして「フィルデラテラ (Fil de la terre)」（地球の糸）が提案されている。

ファッションに限らず、ブランドは何らかのライフスタイルを原点にして企画されたものであり、差別化された何らかの製品やサービスの実体を持ち、そのブランド特有の経営や組織が必要となる。岐阜アパレルもそうであるように、名前も知らないような“ブランド”名が多数存在する。こうしたアパレル企業が、ブランドコンセプトが明確でなく、またブランド固有の経営や組織と関係がない名ばかりのブランドを多く持つに至った理由については、以下のように説明されている。

小売店側は店頭商品の品揃えをアパレル企業に任せる（委託取引、店頭派遣）が、同一地域内の他の小売店との品揃えの差別化の求め（バッティング防止）に応じて、アパレル企業は異なるブランドを投入（一商圈一店主義）してきた。加えてアパレル企業が、リスク回避を取ろうとすれば売れ筋の追加発注を繰り返すことになり、在庫を極力持たないようにすると売れ筋商品を追いかけるビジネスになり、どこの製品も似たり寄ったりになってしまう¹⁰⁾。

これは日本の多くのアパレル企業が多ブランドを生む理由を的確に言い当てたものであるが、岐阜のアパレル企業の場合はそこまでいたってはなく、委託取引どころか店頭販売が殆どで、業態的には前売り主体の受身体制である。トレンド性の低い中高年レディースカジュアルが主体であるため、コピーも多く、類似した製品も多い。

ところが、お洒落感覚の高まりから旺盛な消費を生んだバブルの時期の女性も40代になっている。お洒落に敏感な20歳前後の娘を持つ母親であれば、自然とお洒落な感覚も研ぎ澄まされていく。そうした傾向は、岐阜製品から益々遠ざけてしまうことになる。

「岐阜型インパナトーレ」という名称はともかく、紡績、織、染色整理、縫製加工などで優れた技術をもつ企業が十数社集まりブランド化の途を地道に追い求める集団が多数出来上がることが必要である。ライフスタイルの変化に応じた製品をすばやく提案できる企画とデザイン及びすばやく製品に仕上げる仕組みが必要であろう。「岐阜型インパナトーレ」では、現在のところ天然繊維が候補となっているが、例えば新しい機能の付与が可能な合繊などの素材の動きをいち早

くキャッチし、機能性やデザイン性を追求するファッションの素材として取り込み、企画・デザインする力を集団のなかで作り上げていくことによって、ブランド化に繋がる可能性が高い。こうした集団が多数生まれるような支援も望まれる。

岐阜アパレル産地としての縫製加工の分業工程が担ってきたのは、ボリュームの大きな中高年向けのレディースカジュアルである。ロットの大きな製品の生産は中国など海外に移転している。「インパナトーレ」が多数生まれたとしても、分業工程が崩れてしまつては産地としての機能を発揮できない。また、市場性の高いブランドが生まれたとしても、その生産に対応できるものづくりの仕組みが維持されていなければならない。

そのためには“日銭”を稼ぎ出すものづくりの仕組みを再構築することも、産地の課題であろう。ブランドは何らかのライフスタイルを原点に企画されるものであるから、その意味ではより多い可処分所得をもち、社会の「しがらみ」とは自由なライフスタイルをする日本の若い女性向け¹¹⁾のブランドが爆発的に大きくなっている。“今売れる服を今つくる”というリアル・クローズの分野の生産の速さと在庫を抱えない多品種小ロットの生産の仕組みの構築が求められる。

生産のリードタイムを短縮するため、分業に分かれた加工業者を特区のような特典・優遇措置が与えられた工場団地の一カ所に集め、これまでになかったようなビジネスのモデルを考え、韓国で生産する渋谷109のブランドの製品を岐阜の産地（特区、工場団地）で生産できる仕組みを構築する必要がある。ブランド化の取り組みと並行して産地の縫製加工における分業工程の再構築がのぞまれる。

おわりにかえて

岐阜アパレルは、全国的に例のない規模の製造卸機能が集積し、輸送上の有利な立地条件に恵まれたJR岐阜駅前に問屋街を形成してきた。だがその製品は、中高年のレディース・カジュアルが中心で、受身的な前売りによる店頭販売が殆どを占めるため、産地のイメージは低い。中国生産が進むにつれて、産地としての基盤を成す縫製加工の分業構造は衰退の一途を辿ってきた。このなかで岐阜アパレルは、外国人研修生・実習生に依存しながらろうじて産地としての機能の維持を図ろうとしてきた。しかし、最近の衣料不振は、産地だけでなく中国に生産を移した企業までも存立の瀬戸際に追いやっている。研修生・実習生に依存する産地の経営では、次のような深刻な問題も引き起こしている。

中国人実習生らが岐阜市の縫製会社（2007年9月廃業）の経営者を相手取り、違法な低賃金で働かされたとして970万円の支払いを求める労働審判を岐阜地裁に申し出た¹²⁾。また、不当に安い賃金と劣悪な労働条件に耐えかねて実習生が逃げ出すのを阻止する目的から、違法な強制預金（賃金からの天引き）をするという悪循環まで引き起こしている。岐阜労働局は、2006年度だけでも43事業所に対し、強制預金をさせていたとして是正指導を行っている¹³⁾。

岐阜アパレルの再生をめぐる環境は実に厳しいが、岐阜アパレルの匠の技を守るために研修

生・実習生を活用した“洋間の父ちゃん・母ちゃん”の動きや、岐阜ブランドの育成を旨とする“岐阜型インパナトール”の模索などの課題を取り上げた。産地のブランド化の重要性は言うまでもない。しかし時間のかかる極めて困難な道である。ならばそのためにも“日銭”を稼ぐ仕組みの再構築が必要であることを強調してきた。自由なライフスタイルを志向する日本の若い女性のニーズを見事に捉え、国際的な反響をよんでいる東京ガールズ・コレクションを構成するブランドであるリアル・クローズの市場が巨大化している。“今要る服を今つくる”というリアル・クローズの考えは、モノづくりと小売の両面で日本が誇るジャスト・イン・タイム供給の考え方と共通する。安価な労働力を求めて彷徨う“渡り鳥”企業のシステムではこうしたブランド化の両立は難しいと思われる。産地としての岐阜の再生のヒントもここにあるのではないだろうか。

〔注〕

- 1) 平井東幸「繊維」日本経済新聞社編『新・日本産業』1997年参照。
- 2) 平井東幸「東海地域の織物産地の現状と課題」岐阜経済大学地域経済研究所『地域経済』第16集（1996年5月）参照。
- 3) 詳しくは、拙稿「洋間の父ちゃん母ちゃんの組織化と岐阜アパレル産地の復権」『中小商工業研究』第91号（2007年4月）を参照されたい。
- 4) 平井東幸「繊維工業の産業集積」岐阜経済大学地域経済研究所『地域経済』第22集（2003年3月）p.43。
- 5) 詳しくは拙稿、前掲論文を参照されたい。
- 6) 1987年から設立交渉に入り1988年南通市で操業を開始した南通時装有限公司は、日本側サンテイ・櫻井・三輪の3社60万ドル出資、中国側（開発総公司、紡織工業公司）60万ドル出資（現物）で設立。その後90年に70万ドルに増資し、総投資額は190万ドルに。94年末には従業員1000人になり、日本側3社（南通三泰・貴都公司、南通櫻井）が独立し、各社が中国側との50%の合弁に移行。分離独立した南通三泰と貴都公司はその後中国側幹部との関係が上手くいかず、南通三泰は1999年、貴都公司は2003年に撤退し、南通櫻井（独資へ移行）だけとなった（櫻井縫製(株)社長櫻井峯夫氏への聞き取り調査より）。
- 7) 経済産業省・厚生労働省・文部科学省『2007年版ものづくり白書』2007年5月、p.152。
- 8) (株)リサーチセンター（岐阜）『リサーチセンター 夏季特集号』2008年8月、pp.8-9。
- 9) (株)リサーチセンター（岐阜）『ベトナム視察報告書』2008年7月、pp.13-14、及び(株)リサーチセンター、前掲誌、pp.96-99。
- 10) 岡本義行「アパレル産業の日本の特徴と課題」『中小商工業研究』第91号、pp.16-21を参考にした。
販売不振が長期化するなかでアパレル大手は“多ブランド”の縮小に取り組み始めている。レナウンは、全62ブランドのなかで16ブランドを2009年2月期末まで、さらに2010年2月期末まで全体の3割にあたる23ブランドを削減。オンワード樫山は、全約70ブランドのなかで6ブランドを2008年2月期までに削減し、2009年2月期までに婦人服1ブランドを廃止する予定。イトキンは、今秋発売予定の40代向け紳士服ブランドの本格投入を延期（『日本経済新聞』2008年8月27日付）。
- 11) 岡本、同上論文、p.20。
- 12) 『岐阜新聞』2007年10月27日付。
- 13) 『朝日新聞』2008年5月30日付。